予	5	款	労働費	総		地域資源を 気産業を創			( )		
, 算 科	1	項	労働福祉費	合計		いきいきと 環境を創出			( )		
目	1	目	労働福祉費	画		多様なニー た就業支援			( )		
	     しまれる		P41	中	事 業	労働者対策	費				
事	業コー	ド	003-002-001-00	152 事	業名	高年齢者就	業支援事業				
目的及	及び事業	美内容	(公社)石巻市 た仕事を提供し、 不足の解消、地域	高年齢者の	生きがいの	充実や高年					
取	組実	績	<ol> <li>シルバー人材セ</li> <li>シルバー人材セ</li> <li>高年齢者の (あっせん (2) 高年齢者の</li> </ol>	zンター事業 D福祉の増設 業務:技術	業実績 進と生きがし 、技能、事	\対策として 務、管理、	て、臨時的 <i>i</i> 折衝外交、	一般作業、			h
			下記のとおり、 貢献が図られた。		就業機会を	創出するこ	とにより、	高年齢者(	の生きか	がい対策、	地域社会へ
			平成30年度の受 区分	受託	就業延	就業延	契約金	全額			
			職群 <u></u> 技術	件数 0件	実人員 0人	人員 0人	X*13	0円			
			技能	1, 394件	3, 721人	4, 947人	47, 18	5, 859円			
			事務	66件	94人	471人		8,708円			
			管理	16件	418人	4, 270人		1,297円			
成		果	折衝外交 一般作業	11件 2,552件	9,439人	840人 25, 758人		8, 303円 2, 265円			
八		*	サービス	1件	11人	97人		5, 955円			
			計	4,040件	13,819人	36, 383人		2, 387円			
			平成30年度の派	《遣事業実績	崀						_
			契約件数		派遣登録会	員数	就業延人		契約		Ţ
			16件		51人		7, 551	\ <u> </u>	43, 98	88, 483円	l
			会員数の推移 年度 H28 人数 423人	H 29							
			会員数は428人が 7,122人減少し36, 受託件数が4,07 自体の契約金額が そのため、今後	383人となっ 0件から30作 2割程度下が は新規の業	った。 牛減の4,040 がったことで 務獲得によ	件であった で、金額と選 り受託件数	ことから、 車動し就業. を増加させ	問題点は 人員が2割 け、就業する	受託件数 程度減少 る人員を	対ではなく いしたもの を増やする	〈受託する業績
成果	に係る	評価	者の社会参加の受	け皿として	の伎割を呆						
成果	に係る	評価	者の社会参加の受	け皿として	の伎割を呆						(単位:円
成果	に係る	評価	者の社会参加の受			<u> </u>		決算額の	)財源内	]訳	(単位:P
	に係るの執行		者の社会参加の受 予算額		決算額	国(県) 3	<b></b> 支出金	決算額 <i>0</i> 地方債	1	訳の他	(単位:P 一般財源

予		5	款	労働費	t	総	第 3 章		原を活かし を創造する		復	( )				
算科		1	項	労働福祉費		労働福祉費		合計	第 2 節		いきいきと働ける就業 環境を創出する			( )		
目		1	目	労働福	<b>福祉費</b>	画	(2)	就業環	竟の改善を	図る	画	( )				
		計画			P 42	中	事 業	労働者	対策費							
事	業=	ı — I	"		-002-002-00154		業名		生活安定資				·= .			
目的及	<b>及び</b> :	事業	内容	生面で 東北	₹の格差是正を[ 公労働金庫におり	図るため ハて、市	、預託金	を差し入	れるもの。				行い、大1	<b>企業との福利</b> 厚		
				2 勤	託額 10,000,0 労者向け生活安 市内中小企業行	定資金の 注業員に	対する低	利での生				自動車資				
					用途区分 一般生活資			<u>餐額</u> 円以内		貸付期7年以			貸付和	引率 2. 75%		
	4.5			•	教育資金			円以内	(5年以)	<u>/ 牛以</u> 10年以 内の据置	内	<b>計</b> む)		1. 55%		
取	組	実	績	ľ	自動車資金	È	200万	円以内		7年以	.内			1. 55%		
成			果	年日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	件数 金 20 20 14 27 16 10 28 11 7 29 6 4 30 3 4	養務残高 額 , 305, 55 , 881, 70 , 337, 86 , 481, 52 , 870, 45	件数 6 1 4 0 2 0 3 2 6 0	3, 600	頁 件数 0000 5 0 5 0 5 0 5 000 5 0 0	3, 92 3, 54 2, 85 3, 21 67	3, 852 3, 842 6, 339 1, 067 7, 940	年度末 件数 : 16 11 11 : 6 / 3 /	件、円) 債務残高 金 額 0, 881, 704 7, 337, 862 4, 481, 523 4, 870, 456 4, 192, 516			
成果	:に係	₹ <b>る</b> ≣	平価	更な	認の年度は貸付3 なる周知の手段。 でする。								なる事業所	所に対してPR		
								- 1						(単位:円)		
予算	予算の執行状況		犬況		予算額		決算額		B) + · · · ^	,,,		頭の財源[		60.01.75		
					10, 000, 000		10, 000		県)支出金	地	方债		その他  0, 000, 000	一般財源		
					. 5, 500, 000		. 5, 550	, , , , , ,					-, 555, 556			

予	5 款	労働費	総	第 3 章	地域資源を活か 気産業を創造す <sub>・</sub>		復	( )					
算 科	1 項	労働福祉費	合計	第 2 節	いきいきと働け 環境を創出する	る就業	興計	( )					
目	1 目	労働福祉費	画	(2)	就業環境の改善	を図る	画	( )					
	₹施計画 載ページ	P 42	中	事 業	労働者対策費								
事	業コード	003-002-002-00153	_		中小企業勤労者総合福祉事業								
目的及	なび事業内容	(一財) 石巻地区筆 企業が単独では実施で を図る。											
取:	組実積	(3) 老後生活の安気 (中退共制度音 (4) 自己啓発およて (自己啓発事業 (5) その他法人の目	社 安全 生き になる はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん	ス 本 本 本 本 本 本 本 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	ー事業実績 っつせん事業) 事業・体育施設 財産形成に係る 業 物事業・割引事	利用助成 事業 業)							
成	果	H29     290目       H30     283目       共済給付・行事参加	□小企業( 所数 事業所 事業所 事業 位康 人	会員数 2,791人 2,702人 2,675人 数		催物等¥ 1,		割引事業 4,557人 3,200人 4,266人	合計 7,579人 5,730人 6,698人				
成果	に係る評価	平成30年度は2事業 少した。 減少した要因は事業 ことから、今後更なる	美所の廃」	上や、従業	員の定年による	退会等で	ぎあり、	今後も同様の事	由が見込まれる				
							:h @re=	の財活力部	(単位:円)				
予算	の執行状況	予算額	Ħ	<b>·</b> 算額		1		の財源内訳	én a l ver				
		15, 000, 000		15, 000, 0	国(県)支出金	地	方債	その他 2,820,000	一般財源				
		13, 000, 000		10, 000, 0	~~			2, 020, 000	12, 100, 000				

する雇用の創出が図られた。新規申請の件数は、平成26年度の53人をピークに減少傾向となり、平成30年度は3人であった。また継続申請を含めた件数のピークは、平成27年度の107人であり、平成30年度は22人であった。申請件数の減少に関して対象産業政策実施済み事業主リストから県又は市助成金へ申請済みの事業主を除く320社に対し平成30年度の労働者採用状況についてアンケート調査を行ったところ、採用ありの回答があったのは3社にとどまり、大半の事業所で雇入れがなかったことが原因ではないかと思われる。なお、住宅支援型は平成29年度、新型・中小企業型は令和元年度から新規受付は宮城県が受け付けするため当市は継続申請のみの受け付けとなる。																				
日   日   日   日   日   日   日   日   日   日			5	款	労働費	ŧ			8	章				復	(2) 市で	民の不安 の暮らし	を解消し、こ: を取り戻す	れま		
2 目 東日本大震災関係費	科		1	項	労働礼	晶祉	費	Ē	+   寿	節			1	計	(3) 聵	の再建	l			
中東	Ħ		2	目	東日本	大	震災関係費	<u>[B</u>		)			<u></u>		(1)雇	囲の維	持と創出			
一							P 183	E	事	業	事業復興型	雇用創	出事業費							
用を創出することを目的とし、産産政策と一体となって雇用面からの支援を行うことにより、震災には、市が認定する対象産業政策を実施する事業主が制限雇用を行った場合に、雇用者1人当たり3年間で最大120万円を助成するもの。(新型、旧型は最大225万円)  1 事業復興型雇用創出助成金交付事業代行業務 委託料 20,044,800円  2 事業復興型雇用創出助成金交付薪 6,966,000円  取 組 実 額	事	業=	1—	ド	002	-30	1-002-00393	3	業	名	事業復興型	雇用創	出事業							
2 事業復興型雇用創出助成金交付対象労働者数 22人(うち新規3人、継続19人) 助成金交付額 6,966,000円 取 組 実 額	目的》	及び	事業	内容	用を創 り離職 る対象	削出 戦を 東産	することを 余儀なくされ 業政策を実施	目的と 1た住 もする	し、産業 民の生活 事業主か	政策 の安 新規	と一体とな 定を図り、 雇用を行っ	って雇 地域の	用面から 復興を支	の支持 えるる	爰を行うる もの。具(	ことに。 本的にi	より、震災 は、市が認	によ 定す		
成果に係る評価  成果に係る評価  成果に係る評価  成果に係る評価  成果に係る評価  成果に係る評価  の場別の対象のでは、平成20年度、新型・中小企業型は令和元年度から新規受付は宮城県が受け付けするため当市は継続申請のみの受け付けとなる。  「単位:円)  「中位・円)  「中位・円が開  「中位・円)  「中位・円)	取	組	実	績	2 事 11	業復事業	夏興型雇用創 美主、助成金	出助成 交付対	金交付象労働						Ħ					
R					られた	٥.		<b>ょった</b> .	雇用面か	らの	支援により	、被災	求職者等	の雇用	用が創出る	され、生	生活の安定	が図		
成果に係る評価    大数 金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大数   金額   大学額   大学 和 大学					<	雇	用状況>		<b>⊣</b> 26	1	H27		H 28	T T	H29	1	H30			
R								人数	金額		数 金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額			
R				果					H25	46	32, 05	2 35	13, 429	13	2, 067	_	-	-	-	
日27	륪					❖	H26	53	39, 01	6 43	3 24, 722	23	8, 007	9	1, 049	-	_			
日28	120					付 決	H27	-	-	29	17, 142	22	10, 547	13	4, 05	3 1	206			
H29						年	H28	ı	-	-	_	19	3, 822	15	4, 60	6	1, 579			
全計   99   71,068   107   55,293   77   24,443   45   12,231   22   6,966   6計   99   71,068   107   55,293   77   24,443   45   12,231   22   6,966   6   6   6   6   6   6   6   6   6						泛	H29	-	-	_	_	-	-	8	2, 52	4 6	1, 519			
産業政策と一体となった雇用面からの支援を行うことにより、地域の産業の振興、経済の活性化に資する雇用の創出が図られた。新規申請の件数は、平成26年度の53人をピークに減少傾向となり、平成30年度は3人であった。また継続申請を含めた件数のピークは、平成27年度の107人であり、平成30年度は22人であった。申請件数の減少に関して対象産業政策実施済み事業主リストから県又は市助成金へ申請済みの事業主を除く320社に対し平成30年度の労働者採用状況についてアンケート調査を行ったところ、採用ありの回答があったのは3社にとどまり、大半の事業所で雇入れがなかったことが原因ではないかと思われる。なお、住宅支援型は平成29年度、新型・中小企業型は令和元年度から新規受付は宮城県が受け付けするため当市は継続申請のみの受け付けとなる。  (単位:円)  予算額  決算額  決算額  決算額  (単位:円)  (単位:円)							H30				-			-	-					
する雇用の創出が図られた。新規申請の件数は、平成26年度の53人をピークに減少傾向となり、平成30年度は3人であった。また継続申請を含めた件数のピークは、平成27年度の107人であり、平成30年度は22人であった。申請件数の減少に関して対象産業政策実施済み事業主リストから県又は市助成金へ申請済みの事業主を除く320社に対し平成30年度の労働者採用状況についてアンケート調査を行ったところ、採用ありの回答があったのは3社にとどまり、大半の事業所で雇入れがなかったことが原因ではないかと思われる。  「本日で表現では、大学の事業がで雇入れがなかったことが原因ではないかと思われる。 なお、住宅支援型は平成29年度、新型・中小企業型は令和元年度から新規受付は宮城県が受け付けするため当市は継続申請のみの受け付けとなる。  「単位:円) 、							合計	99	71, 06	8 10	7 55, 293	77	24, 443	45	12, 23	1 22	6, 966			
予算の執行状況         決算額         決算額           国(県)支出金         地方債         その他         一般財源	成果	:に <b>伊</b>	S	評価	す年22分のおとれる。	星はでの乗にお用るあ事用思、	の創出が図り 人であった。 った。 きまりの きまの かれる まれる を は も も れる を を は れる を を を は る た る た る を は の る る を は る の る る る る る と る と る る と る と る と る と る	られた。 また総 +数の 20社に があっ ま平成	。新規申 続制申請 減少に関 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	請の を して 304 社に 新型	件数は、平 かた件数のは 対象産業働者 とどまり、プ ・中小企業	成26年 ピーク! 策実施 野採用: 大半の	度の53人 ま、平成 済み事業 状況につ 事業所で	、をピ- 27年度 (主リス いてア 雇入れ	ークに減れ の107人 ストからり ンケート がなかっ	少傾向。 であり、 果又査を たこと	となり、平 平成30年 市助成金へ 行ったとこ が原因では	成30 度は 申請 よな		
予算の執行状況         予算額         決算額           国(県)支出金         地方債         その他         一般財源					1												(単位:	: 円)		
予算の執行状況 国(県)支出金 地方債 その他 一般財源				<del> </del>		<del>7</del> .	·算額		決算額				決	算額σ	財源内部	5	ı			
30, 053, 000 27, 010, 800 27, 010, 800	予算	予算の執行状況			了异 <b></b>			., . <del>, </del>		国(県)国	県)支出金 地		5方债		その他 一般		源			
							30, 053, 000		27, 0	10, 8	00 27, 01	0, 800								

予	5	款	労働費	総	第	章			復	(	)			
算 科	1	項	労働福祉費	合 計	第	節			興計	(	)			
目	2	目	東日本大震災関係費	画	(	)			画	(	)			
	■施計 載ペー			中	事	業	被災地域就労支援	事業費						
事	業コー	ード		事	事業名 被災地域テレワーク推進事業									
目的及	なび事	業内容	震災により生活・労 以外の場所において、 組み「テレワーク」を 済的自立や、ICTを	パソコン 提供する	ンとイ る。こ	ンタ	ーネットを使った より、市民の安定	、場所 的な就	が時間	間にと	らわ	れずに	仕事が	できる仕
取;	組	毫 績		りスキル 「がルー 「がル通り が水通り	·アッ りに提 等によ での	プの; りには : りま	ため、東京のクライ 是出されているかを れているかをチェ レワーカーの収入 こよりテレワーカ-	イアン をチェック でを破り での募	ト担当 ックす るレ <del>፣</del> そした。	る文章 ポート	章チ: チェ	ェック第	務、紗	品され
			《テレワーク登録者	数》							_			
			《テレワーク登録者 区分		目標値		果指標		達月	<b>龙</b> 率等				
					目標値		実績等	19名	達月		5%			
			区分		目標値		実績等	19名	達月	9	_			
成		果	区分 H27		目標値	20	実績等名		· 達	9:	5%			
成		果	区分 H27 H28		目標値	100	実績等 名 名 名	97名	· 達	9:	5% 7%			
成		果	区分 H27 H28 H29 H30 ・定期的な市報掲載や を提供できた。 ・テレワーカーへの研	説明会に	開催等	20 100 100 100 100 :キル	実績等名名名名名名名のおいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、おいて、	97名 133名 175名 、テレ	<b>ノワー</b> フ	9: 13: 17: 力一登	55% 77% 33% 55%			
	に係る	果	区分 H27 H28 H29 H30 ・定期的な市報掲載や を提供できた。	説明会!! 説明会!! ***********************************	開催もスポープを表する。	1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 100	実績等名名名名名名名の一次のプが図られたから、テレップがののスキルアップがのスキルアップがののスキルアのプ	97名 133名 175名 、テレ 。 数は少 カー1.	ンワーフ ないた 人あた こサポ・	99 9 133 175 カー登 め、4	5% 3% 5% 録者	ま更なる が低いれ ;すると	o仕事の :況であ ともに、 数を増	)獲得に うる。 、お仕事 やしてい
	に係る		区分 H27 H28 H29 H30 ・定期的な市報掲載や を提供できた。 ・テレワーカーへの研 テレワーカーへの研 テレワーカーを登録る また、研修者を下した。 ・彼も市報掲載戦等、 説明会や市報掲載載等、	説明会!! 説明会!! ***********************************	開催もスポープを表する。	1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 100	実績等名名名名名名名の一次のプが図られたから、テレップがののスキルアップがのスキルアップがののスキルアのプ	97名 133名 175名 、テレ 。 数は少 カー1.	ンワーフ ないた 人あた こサポ・	99 9 133 175 カー登 め、4	5% 3% 5% 録者	ま更なる が低いれ ;すると	o仕事の :況であ ともに、 数を増	)獲得に うる。 、お仕事
	に係る		区分 H27 H28 H29 H30 ・定期的な市報掲載や ・テレワーカーへの研 テレワーカーへの研 テレワーカーを録る またも研修等を実 説明会や市報掲載等、 く。	上 脱明会 い の で の の の の の の の の の の の の の	開んるーレたの場合を表現しています。	200 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000	実績等名名名名名名名の一次のプが図られたから、テレップがののスキルアップがのスキルアップがののスキルアのプ	97名 133名 175名 、テレ 数は少 カーリた て	ンワーフ ないた 人あた こサポ・	99 13: 17: か一登 め、す	55% 7% 3% 6	は更なる が低いれ するとと 登録者	o仕事の :況であ ともに、 数を増	)獲得に うる。 、お仕事 やしてい
成果	に係る	5評価	区分 H27 H28 H29 H30 ・定期的な市報掲載や を提供できた。 ・テレワーカーへの研 テレワーカーへの研 テレワーカーを登録る また、研修者を下した。 ・彼も市報掲載戦等、 説明会や市報掲載載等、	上 脱明会 い の で の の の の の の の の の の の の の	開催もスポープを表する。	200 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000	実績等名名名名名名名の一次のプが図られたから、テレップがののスキルアップがのスキルアップがののスキルアのプ	97名 133名 175名 、テレ かカー1. か向ことで	ッワーフ ないた 人もだ。 、テー	99 13: 17: か一登 め、す	55% 7% 33% 55%	は更なる が低いれ するとと 登録者	o仕事の だ況であ ともに、 数を増	)獲得に うる。 、お仕事 やしてい